

平成 30 年 5 月 31 日
バンコク産業情報センター
鈴木 太郎

タイ進出日系企業が活用できる支援制度について
一般調査報告書

愛知県では、中小企業等の海外展開や農林水産物・食品の輸出支援を行っている日本貿易振興機構（ジェトロ）と、2014年に覚書を締結し、名古屋駅前の愛知県産業労働センター（ウイंक愛知）において、ジェトロ名古屋貿易情報センターと連携し、県内企業に対する情報提供や相談対応を行っています。

愛知県のバンコク産業情報センターも、ジェトロバンコク事務所のオフィス内に設置し、連携してタイに進出する愛知県企業からの相談に対応しています。

ジェトロバンコクでは、5月23日にバンコク都内のホテルで、タイで活用できる日タイの公的支援制度に関する説明会を中小企業庁とともに開催したところ、企業の関心が高く想定を超える200名以上の方にご参加いただきました。今回は、説明会でご紹介したタイに進出する日系中小企業の方も利用できるジェトロバンコクの支援施策等について報告したいと思います。

2017年にジェトロバンコクが行った「タイ日系企業進出動向調査」によると、進出日系企業数は5,444社と、2014年に実施した前回調査から877社も増加しています。

安い労働コストからタイ周辺国への進出も増えつつありますが、すでに日系企業の集積が厚いタイへは、それら企業を支える会計事務所などの専門サービスや飲食店など、非製造業や中小企業の進出が多くなっています。

進出日系企業の増加とともに企業間の競争は激しくなっており、バンコク日本人商工会議所が行った「日系企業景気動向調査」では、経営上の問題点として「他社との競争激化」が最も多く挙げられています。人材が限られている中小企業においては、ジェトロなどの支援機関を活用することにより、より効率的に、販路開拓など課題解決に向け取り組むことが出来るのではないのでしょうか。

(タイ進出企業数)

表1 業種別にみた日系企業数(前回調査との比較)

	前回調査 (2014年度)		今回調査 (2017年度)		増加率 14→17年度			
	社数	構成比	社数	構成比	社数	増加率		
農業、林業、漁業、鉱業	14	0.30%	17	0.31%	3	21.4%		
建設業	136	2.98%	150	2.76%	14	10.3%		
製造業	2,147	47.01%	2,346	43.09%	199	9.3%		
非製造業	情報通信業	148	3.24%	191	3.51%	43	29.1%	
	運輸業、郵便業	176	3.85%	204	3.75%	28	15.9%	
	卸売・小売	卸売業	1,029	22.53%	1,278	23.48%	249	24.2%
		小売業	53	1.16%	82	1.51%	29	54.7%
	金融業、保険業	80	1.75%	95	1.75%	15	18.8%	
	不動産業、物品賃貸業	64	1.40%	100	1.84%	36	56.3%	
	サービス業	広告業	25	0.55%	31	0.57%	6	24.0%
		飲食店	99	2.17%	147	2.70%	48	48.5%
		教育、学習支援業	35	0.77%	44	0.81%	9	25.7%
		医療、福祉	10	0.22%	17	0.31%	7	70.0%
		マッサージ・スパ・エステ	16	0.35%	22	0.40%	6	37.5%
		洗濯・理容・美容・浴場業	11	0.24%	16	0.29%	5	45.5%
		旅行・観光・宿泊業	80	1.75%	80	1.47%	0	0%
		専門サービス業(注)	196	4.29%	256	4.70%	60	30.6%
		技術サービス業	113	2.47%	153	2.81%	40	35.4%
		その他のサービス業	101	2.21%	130	2.39%	29	28.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.33%	26	0.48%	11	73.3%	
	学術研究、専門・技術サービス	10	0.22%	18	0.33%	8	80.0%	
	小計	2,261	49.50%	2,890	53.10%	629	27.8%	
分類不能の産業	9	0.20%	41	0.75%	32	355.6%		
合計	4,567	100%	5,444	100%	877	19.2%		

(注) 専門サービス業: コンサルタント、会計事務所、法律事務所、職業紹介、労働者派遣など

(ジェットロバンコク タイ日系企業進出動向調査 2017年)

(表9) 経営上の問題点(複数回答)

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

前回 順位	今回 順位	経営上の問題点	製造業	非製造業	全体
1	1	他社との競争激化	230 (72)	192 (76)	422 (73)
2	2	総人件費の上昇	144 (45)	85 (33)	229 (40)
3	3	エンジニアの人材不足	143 (45)	31 (12)	174 (30)
8	4	品質管理	126 (39)	28 (11)	154 (27)
5	5	原材料価格の上昇	122 (38)	27 (11)	149 (26)
10	5	製品・利用者ニーズの変化への対応	93 (29)	56 (22)	149 (26)
7	7	為替変動への対応	100 (31)	40 (16)	140 (24)
9	8	事務系マネージャーの人材不足	62 (19)	56 (22)	118 (21)
6	9	従業員のジョブホッピング	53 (17)	56 (22)	109 (19)
4	10	国内需要の低迷	52 (16)	33 (13)	85 (15)
合計			1302	707	2,009
回答企業数			321	254	575 (100)

(注) 上位10位

(バンコク日本人商工会議所 2017年下期日系企業景気動向調査)

バンコク都内で開催した「中小企業施策セミナーin Bangkok」では、中小企業庁やタイ工業省の他、中小企業基盤整備機構、日本政策金融公庫等から、タイに進出している日系企業が活用できる施策説明が行われ、ジェットロバンコクからは、「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」(<https://www.ietro.go.jp/services/platform/>)という制度をご紹介します。

この支援制度は、これから海外に進出したい、また、すでに海外に進出している中小企業を対象に、現地の専門相談員(コーディネーター)が様々な相談に対応するもので、

アジアを中心に 16 か国、22 か所の地域に相談員を配置しています。

タイには、6 人のコーディネーターがおり、税制・会計、法務・M&A に加え、消費財や、生産財に関する相談に対応することが可能で、パートナー候補のリストアップやアポイント取得などのマッチング支援も行っており、相談料は無料です。日本からの相談が圧倒的に多くなっていますので、タイに進出している愛知県企業の方もご利用いただければと思います。

具体的な利用方法は、海外からの相談の場合、最寄りのジェトロ海外事務所（タイの企業であればジェトロバンコク）へ、日本国内からであれば、最寄りのジェトロ貿易情報センター（愛知県であればジェトロ名古屋貿易情報センター）にお問い合わせください。相談内容をお聞きした後、申込書をメールでお送りしますので、必要事項を記入のうえお問い合わせ先ご提出いただき、面談時間等の調整のうえご相談に対応します。

このプラットフォーム事業では、この他に、セミナーの開催や周辺国への視察ミッションも実施しており、メールマガジン (<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/bgk/bangkok>) でご案内していますので、有益な情報がありましたら、ご活用いただきたいと思います。

【プラットフォーム事業の問い合わせ先】

(ジェトロバンコク)

電話：+66-2-253-2021、メール：pf-bgk@jetro.go.jp（担当：坂口）

(ジェトロ名古屋貿易情報センター)

電話：052-589-6210、Web：https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nagoya/

また、ジェトロバンコクでは、現地で拠点の設立を検討している中小企業の方に、専用のオフィススペースを低廉な価格でお貸ししています。1 人用が 4 室、2 人用が 6 室あり、最長三か月間の入居が可能です。入居費用も 3 万円前後と非常に安く、常駐する海外投資アドバイザーによるコンサルティングも可能となっています。

(ビジネスサポートセンター)



(図書資料室)



【ジェトロバンコク・ビジネスサポートセンター】

Web：https://www.jetro.go.jp/services/bsc/bsct.html

今回のセミナーでタイ工業省から、日本の中小企業基盤整備機構と協力して開発したウェブマッチングサイト「T-Good Tech」（同機構が日本で運営している「J-Good Tech」のタイ版）の紹介がありました。

ウェブ上でビジネスマッチングや商談の機会を提供するプラットフォームで、タイ工業省が選定したタイローカル企業だけでなく、タイに進出する日系企業も登録可能となっており、現在多くの企業に登録を呼びかけているとのことでした。

登録条件は、①タイ法人であること、②年間売上が500万バーツ（約1600万円、1バーツ=3.2円）以上、③英語若しくはタイ語のウェブサイトやフェイスブックのアカウントも持っていることとなっています。

登録企業は、T-Good Techに登録されたタイのローカル企業や在タイ日系企業に関する情報の検索が可能で、ビジネスマッチング等に活用できるほか、タイ政府が開催するセミナーやビジネスマッチングへの参加が優先されるといった特典もあるそうです。ビジネスパートナーや販路開拓先を見つけるツールの1つとして、ご興味のある愛知県企業の方は、当センターまでご連絡ください。

中小企業等の海外進出を支援するため、様々な公的機関の制度があますので、タイに進出する愛知県企業の方で、何かお困りのことがありましたら、ジェトロバンコクや愛知県バンコク産業情報センターへご相談ください。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。